

2022年09月8日

ロシアによる四島交流及び自由訪問の破棄表明に関する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 藤盛 敏弘

ロシア政府は、日本との四島交流及び自由訪問を一方的に破棄するとの政令を発表した。今回の政令は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する制裁を科した日本への対抗措置であり、ロシア側に起因する事態を日口関係に転嫁する姿勢は極めて不当である。

連合北海道はその撤回を強く求めるとともに日本政府に対し、事態打開に向けた外交的役割の発揮を求める。

1992年に始まったビザなし交流事業は、元島民らと北方領土に住むロシア人が相互に訪問できる枠組みだが、再開は見通せなくなった。

ロシア政府が本年3月に、ビザなし交流などについて停止する意向を明らかにし、その際に北方領土問題を含む平和条約交渉を中断する内容を表明しており「すべての責任は、日本側にある」と一方的に非難した。今回のロシアの措置は、日口交流事業をさらに状況悪化をさせる行為である。

連合北海道は、全国の仲間とともに毎年9月に根室・納沙布で開催される連合の北方領土返還を求める平和行動「平和行動 in 根室」に当該地方連合として参画し、また、毎年12月1日の北方領土返還要求アピール行動や2月7日の北方領土返還要求全国大会、ビザなし交流に参加するなど、北方四島の早期返還、平和条約の締結の実現に向けて積極的に行動を展開してきた。

北方四島の不法占拠から80年近くが経過する中、北方領土問題の解決をはじめとする日口平和条約の締結は、わが国の真の平和の実現において必要不可欠な課題である。平均年齢は85歳を超え高齢化が進む元島民の切実な思い・願いの実現のため、いままで積み重ねてきた努力を無にすることなく連合北海道はこれからも北方四島の返還と日口平和条約の締結に向けて粘り強く運動を進めていく。

以 上